

備前市事務事業評価表

事務事業名	中学校運営支援事業		コード	03-01-02-05
			担当課・係	学校教育課
			担当者	三村 実
			電話	64-1840
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	小・中学校		

事業について	
目的 (何のために)	市内の中学校に必要な教育支援を行い、教育活動の充実に努めるとともに、中学校教育の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校5校の全生徒を対象とする。
内容	教育活動支援のための非常勤講師の配置、知能検査や進路適性検査の実施、チャレンジワーク14や部活動などの教育活動の補助等

事業の結果			
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
市費非常勤講師雇用人数	3人	3人	
市費非常勤講師雇用時数	2,200時間	2,160時間	
知能検査・進路適性検査実施人数	771人	784人	
チャレンジワーク14事業参加人数	377人	387人	
中学校部活動補助金対象生徒数	1,136人	1,167人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	8,346	国庫補助金等	360	直接事業費	9,798	国庫補助金等				
	人件費	5,175	受益者負担		人件費	2,630	受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	13,521	一般財源等	13,161	合計	12,428	一般財源等	12,428	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.55人	0.25人
結果指標名	市費非常勤講師雇用時数	市費非常勤講師・支援員雇用時数
結果指標量	2,200	2,160
単位	時間	時間
対前年比	-	98.18%
活動にかかるコスト	4,643,000円	3,248,000円
単位当たりコスト	2,110円	1,504円
結果指標名	中学校部活動補助金対象生徒数	中学校部活動補助金対象生徒数
結果指標量	1,136	1,167
単位	人	人
対前年比	-	102.73%
活動にかかるコスト	1,129,000円	1,051,000円
単位当たりコスト	994円	901円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	学校からの要望を精査し、必要な人材等を配置できているかどうかを学校評価で検証していく。		
成果指標名	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	式又は説明	非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	82	66	
対前年比	-	80.49%	0.00%
到達目標値	90	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価<A~E> B 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	学校の規模によって、県から配置される講師等では十分な対応ができず、どうしても市費で非常勤講師の配置を行う必要がある。また、チャレンジワーク14は、中学校第2学年の生徒にとって、中心的な体験活動であり、各学校への補助が大切であると考えている。そして、各学校で行っている部活動の支援を行うために、金額的には多くないが、補助金を出すことについて学校教育を推進する意義から妥当であると考えている。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	事業内容が人的配置に関わることであったり、県の補助を受けた事業であったりするため、コスト削減に向けた取組の対象になりにくい。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> A 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	チャレンジワーク14の取組は、生徒にとって意義深い活動であり、成果を上げている。また、非常勤講師の配置や部活動の補助等も学校教育になくてはならないものであり、有効に活用されていると考えている。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 平成19年度に向けて各学校から特別支援教育のための人材配置要望が全部の中学校から提出され、支援の必要な学校に非常勤講師や支援員を配置している。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値 結果指標量 2,500 成果指標量 90	結果指標量 1,173	

総合評価	学校現場には、個別の支援が必要な生徒が増えつつあり、今後も非常勤講師や教育支援員の配置が必要になると考えられる。部活動やチャレンジワークの補助金は、有効に活用され、教育活動の充実につながっている。今後も学校教育の充実を支える取組として、各学校の要望にできるだけ応えていく努力が必要であると考えている。	評価区分 <A~E> B
------	--	-----------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	非常勤講師、教育支援員の配置要望の提出時期とその内容の精査	平成20年	学校訪問等による調査活動により、適切な配置が可能になる。
有効性	非常勤講師等の配置目的の周知、教育支援のための学校の実態把握のための学校訪問	平成20年	配置目的の周知徹底を図ったり、実態を詳しく調査することで、さらに適切な人材の配置が可能になる。